



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年7月13日

上場会社名 株式会社ベルシステム24ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6183 URL <http://www.bell24hd.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 柘植 一郎
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 (氏名) 松村 一三 (TEL) 03-6893-9827
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年2月期第1四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	26,779	3.8	2,293	△1.6	2,071	1.0	1,334	8.1	1,334	8.1	1,337	8.3
28年2月期第1四半期	25,794	△8.6	2,329	△53.1	2,052	△55.4	1,234	△53.5	1,234	△53.5	1,235	△53.5
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭				円 銭							
29年2月期第1四半期	18.24				18.13							
28年2月期第1四半期	17.63				17.62							

(注) 当社は平成27年9月10日付で普通株式7株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年2月期第1四半期	137,507	37,704	37,704	27.4
28年2月期	137,847	37,677	37,677	27.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	18.00	18.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,680	2.1	9,170	3.2	8,200	4.1	5,320	5.7	5,320	5.7	72.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年2月期1Q	73,111,846株	28年2月期	73,111,846株
② 期末自己株式数	29年2月期1Q	一株	28年2月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年2月期1Q	73,111,846株	28年2月期1Q	70,000,000株

(注) 当社は平成27年9月10日付で普通株式7株を1株にする株式併合を実施しております。「(3)発行済株式数 (普通株式)」は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり利益)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内景気は、円高加速による製造業の収益悪化や、日銀のマイナス金利政策による金融機関の収益悪化懸念にみられる様に、企業収益面の改善に足踏みがみられ、その影響で、個人消費の回復感にも足踏みがみられるものの、全体では雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復傾向が続いております。一方で、中国や資源国、及び英国のEU離脱の動きに端を発する欧州等にみられる海外経済の先行きの不透明感や、熊本地震の経済に与える影響等、今後の国内景気を下押しするリスクも懸念されます。

当社グループが属する情報サービス業界は、景気回復を背景とした企業のIT投資意欲の回復や、大企業を中心に間接業務の最適化の動きが活性化する等堅調に推移している一方、失業率の低下、有効求人倍率の上昇に伴い、当社グループの主力事業であるCRM (Customer Relationship Management) 事業の人員採用においても、直雇用、派遣社員共賃金の上昇傾向が続いております。

このような状況下、当社グループは、主力事業であるCRM事業において、サービス品質の改善、業務効率化等による収益性向上と、既存顧客からの受託業務の増加等による売上規模の拡大の相乗効果により、売上総利益の拡大に注力いたしました。サービス品質の改善に関しては、この5月に当社グループの中野ソリューションセンターにおいて、お客様の非常に高い満足と、それを実現するための運営が実現できている組織に提供される、コンタクトセンター業務の国際的な品質保証規格「COPC®OSP規格Release5.2」の認証を取得しました。本件は、当社グループの弛まぬサービス品質強化活動の一つの成果と認識しております。

また、今後の更なる業容拡大に備え、仙台や福岡等で大型優良拠点の確保に注力いたしました。本施策実施により、当社グループのコールセンター拠点は、国内最大級の29拠点/ブース数15,500超まで増強される予定です。

当社グループが、今期注力している人材施策面に関しては、景気回復を背景に、人材確保が困難になりつつある中で、優秀な人材を長期的に確保する施策として、この3月に、新たな人事制度を導入し、CRM事業の現場責任者150名を、有期雇用から無期雇用に変換した事に加え、全国転勤を伴わない地域限定型社員制度も導入いたしました。

当社の筆頭株主である伊藤忠商事株式会社（以下、「伊藤忠商事㈱」と言う。）グループの多様な企業ネットワークや取引パートナーを活用した事業機会創出にも引き続き注力し、日本国内での業容拡大に加え、同社の海外ネットワーク、情報収集力を活用した海外展開の動きを加速させました。

また、最新のIT技術を活用したオペレーションの効率向上により、消費者とのコミュニケーションにおける付加価値向上を目指す取り組みを強化いたしました。具体的には、BPO (Business Process Outsourcing) 分野関連で、昨年7月に業務提携契約を締結した伊藤忠商事㈱、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社等と合同で、既に提供を始めている「音声認識」、「テキストマイニング」のソリューションを活用し、会話の相手の気持を画面上でモニタリングできる「感情解析」技術や、「AI (人工知能)」技術の導入といった、消費者ニーズに最適な新たな「コンタクトセンター向けテクノロジーソリューションサービス」の検証に着手いたしました。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

(CRM事業)

前連結会計年度より継続的に取り組んでいる品質改善活動の浸透や、伊藤忠商事㈱との協業強化によるシナジー効果等による既存継続案件の売上拡大、及び顧客との受託料金の見直し交渉等により、売上収益は前年同期比で増収となりました。利益面でも、有期雇用社員、派遣社員の時間当たり単価の上昇による人件費増はあったものの、人件費の上昇等のコスト増を補うための更なるコストコントロールの強化や前年度発生ストックオプション費用や、マネジメントフィー等のIPO関連コストが軽減されたこと、及び金融費用の低減等もあり、税引前四半期利益も前年同期比で増益を確保いたしました。結果、CRM事業の売上収益は249億32百万円（前年同期比4.2%増）、税引前四半期利益は19億85百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(その他)

CRO事業及びSMO事業、及びその他事業において、社内体制の見直しや業務プロセス改善活動の全社展開継続等を通じ、業務の生産性向上に注力しましたが、各事業が相対する業界の経営環境は依然厳しく、その他のセグメントの売上収益は18億47百万円（前年同期比0.6%減）、税引前四半期利益は86百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益は267億79百万円（前年同期比3.8%増）、税引前四半

期利益は20億71百万円(前年同期比1.0%増)、四半期利益は13億34百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

流動資産は、主に現金及び現金同等物が15億18百万円、未取還付法人税等が1億66百万円それぞれ減少し、営業債権が6億59百万円増加したため前連結会計年度末より8億92百万円減少し、264億60百万円となりました。

非流動資産は、有形固定資産が1億85百万円、その他の長期金融資産が4億1百万円それぞれ増加したため前連結会計年度末より5億52百万円増加し、1,110億47百万円となりました。

これらにより、総資産は前連結会計年度末より3億40百万円減少し、1,375億7百万円となりました。

流動負債は、借入金が17億2百万円、未払従業員給付が4億70百万円それぞれ増加し、その他の流動負債が20億70百万円減少したため前連結会計年度末より2億83百万円増加し、269億6百万円となりました。

非流動負債は、長期借入金が6億62百万円、その他長期金融負債が79百万円それぞれ減少し、引当金が1億2百万円増加したため前連結会計年度末より6億50百万円減少し、728億97百万円となりました。

これらにより、負債合計は前連結会計年度末より3億67百万円減少し、998億3百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末より27百万円増加し、377億4百万円となりました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上及び配当金の支払により利益剰余金が18百万円、その他の資本の構成要素が9百万円それぞれ増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億37百万円となりました(前年同期は47億19百万円の支出)。これは主に、税引前四半期利益20億71百万円、減価償却費及び償却費5億8百万円の計上、未払消費税の増加4億39百万円、営業債権の増加6億59百万円、その他の減少21億6百万円及び法人所得税の支払額6億18百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億86百万円となりました(前年同期は12億32百万円の支出)。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億52百万円、無形資産の取得による支出1億26百万円、敷金及び保証金の差入による支出4億61百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億95百万円となりました(前年同期は25億79百万円の収入)。これは、短期借入金の増加による収入17億円生じたこと及び長期借入金の返済による支出6億88百万円、配当金の支払による支出13億16百万円がそれぞれ生じたこと等によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、58億16百万円(前連結会計年度末比15億18百万円減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2016年4月12日に発表いたしました通期の連結業績予想については変更ありません。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、様々な重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(IFRSにより要求される会計方針の変更)

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前期の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 2016年2月29日	当第1四半期連結会計期間 2016年5月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,334	5,816
営業債権	16,305	16,964
未収還付法人所得税	2,863	2,697
その他の短期金融資産	95	118
その他の流動資産	755	865
流動資産合計	<u>27,352</u>	<u>26,460</u>
非流動資産		
有形固定資産	5,497	5,682
のれん	97,083	97,083
無形資産	2,334	2,301
繰延税金資産	2,458	2,456
その他の長期金融資産	3,076	3,477
その他の非流動資産	47	48
非流動資産合計	<u>110,495</u>	<u>111,047</u>
資産合計	<u>137,847</u>	<u>137,507</u>
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	3,629	3,795
借入金	9,144	10,846
未払法人所得税	791	807
引当金	95	89
未払従業員給付	8,226	8,696
その他の短期金融負債	358	363
その他の流動負債	4,380	2,310
流動負債合計	<u>26,623</u>	<u>26,906</u>
非流動負債		
長期借入金	71,314	70,652
引当金	1,352	1,454
長期未払従業員給付	252	241
その他の長期金融負債	627	548
その他の非流動負債	2	2
非流動負債合計	<u>73,547</u>	<u>72,897</u>
負債合計	<u>100,170</u>	<u>99,803</u>
資本		
資本金	26,797	26,797
資本剰余金	3,107	3,107
その他の資本の構成要素	318	327
利益剰余金	7,455	7,473
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>37,677</u>	<u>37,704</u>
資本合計	<u>37,677</u>	<u>37,704</u>
負債及び資本合計	<u>137,847</u>	<u>137,507</u>

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 自 2015年3月1日 至 2015年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2016年3月1日 至 2016年5月31日
売上収益	25,794	26,779
売上原価	△20,746	△21,617
売上総利益	5,048	5,162
販売費及び一般管理費	△2,658	△2,859
その他の収益	6	28
その他の費用	△67	△38
営業利益	2,329	2,293
金融収益	1	0
金融費用	△278	△222
税引前四半期利益	2,052	2,071
法人所得税費用	△818	△737
四半期利益	1,234	1,334
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	1,234	1,334

(単位：円)

1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	17.63	18.24
希薄化後1株当たり四半期利益	17.62	18.13

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 自 2015年3月1日 至 2015年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2016年3月1日 至 2016年5月31日
四半期利益	1,234	1,334
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の 包括利益の内訳項目(税引後)		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産で生じた利得(損失) (税引後)	1	3
純損益に振り替えられないその他の 包括利益の内訳項目(税引後)合計	1	3
その他の包括利益合計(税引後)	1	3
四半期包括利益合計(税引後)	<u>1,235</u>	<u>1,337</u>
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	<u>1,235</u>	<u>1,337</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2015年3月1日至2015年5月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金		
2015年3月1日現在	24,500	—	—	2,424	26,924	26,924
四半期利益	—	—	—	1,234	1,234	1,234
その他の包括利益	—	—	1	—	1	1
四半期包括利益合計	—	—	1	1,234	1,235	1,235
株式報酬取引	—	—	180	—	180	180
所有者による拠出	—	829	—	—	829	829
所有者との取引等合計	—	829	180	—	1,009	1,009
2015年5月31日現在	24,500	829	181	3,658	29,168	29,168

当第1四半期連結累計期間(自2016年3月1日至2016年5月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	資本合計
	資本金	資本剰余金	その他の資本 の構成要素	利益剰余金		
2016年3月1日現在	26,797	3,107	318	7,455	37,677	37,677
四半期利益	—	—	—	1,334	1,334	1,334
その他の包括利益	—	—	3	—	3	3
四半期包括利益合計	—	—	3	1,334	1,337	1,337
株式報酬取引	—	—	6	—	6	6
剰余金の配当	—	—	—	△1,316	△1,316	△1,316
所有者との取引等合計	—	—	6	△1,316	△1,310	△1,310
2016年5月31日現在	26,797	3,107	327	7,473	37,704	37,704

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 自 2015年3月1日 至 2015年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2016年3月1日 至 2016年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,052	2,071
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	461	508
固定資産除売却損益(△は益)	14	16
金融収益	△1	△0
金融費用	278	222
営業債権の増減額(△は増加)	814	△659
営業債務の増減額(△は減少)	△49	△128
未払消費税の増減額(△は減少)	△3,436	439
その他	585	△2,106
小計	718	363
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	△260	△182
法人所得税の支払額	△5,178	△618
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	△4,719	△437
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△919	△152
無形資産の取得による支出	△161	△126
有価証券の売却による収入	—	5
敷金及び保証金の差入による支出	△138	△461
敷金及び保証金の回収による収入	4	59
資産除去債務の履行による支出	△17	△11
その他	△1	△0
投資活動からの正味キャッシュ・フロー	△1,232	△686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	4,400	1,700
長期借入金の返済による支出	△1,750	△688
配当金の支払額	—	△1,316
その他	△71	△91
財務活動からの正味キャッシュ・フロー	2,579	△395
現金及び現金同等物の正味増減額(△は減少)	△3,372	△1,518
現金及び現金同等物の期首残高	10,291	7,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,919	5,816

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業、CRO/SMO事業及びその他の事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

報告セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当社グループの報告セグメント情報は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自2015年3月1日至2015年5月31日)

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位:百万円) 連結
売上収益				
外部収益	23,936	1,858	—	25,794
セグメント間収益(※)	52	23	△75	—
売上収益合計	<u>23,988</u>	<u>1,881</u>	<u>△75</u>	<u>25,794</u>

その他の損益

減価償却費及び償却費	△439	△22	—	△461
金融収益	1	0	—	1
金融費用	△278	△0	—	△278
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>1,958</u>	<u>94</u>	<u>—</u>	<u>2,052</u>

(※)セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2016年3月1日至2016年5月31日)

	CRM事業	その他	調整及び消去	(単位:百万円) 連結
売上収益				
外部収益	24,932	1,847	—	26,779
セグメント間収益(※)	46	27	△73	—
売上収益合計	<u>24,978</u>	<u>1,874</u>	<u>△73</u>	<u>26,779</u>

その他の損益

減価償却費及び償却費	△485	△23	—	△508
金融収益	0	0	—	0
金融費用	△222	△0	—	△222
報告セグメントの税引前四半期利益	<u>1,985</u>	<u>86</u>	<u>—</u>	<u>2,071</u>

(※)セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数で除して計算しております。

希薄化後1株当たり四半期利益の金額は、親会社の普通株主に帰属する四半期利益を、当四半期連結累計期間における基本的加重平均発行済普通株式数に、全ての希薄化効果を有する潜在的普通株式が普通株式へ転換された場合に発行されるであろう普通株式の加重平均値を加えたもので除して計算しております。

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 自 2015年3月1日 至 2015年5月31日	当第1四半期連結累計期間 自 2016年3月1日 至 2016年5月31日
		(百万円)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	1,234	1,334
親会社の普通株主に帰属しない金額	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	1,234	1,334
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に用いられた四半期利益	1,234	1,334
		(株)
基本的加重平均普通株式数	70,000,000	73,111,846
希薄化性潜在的普通株式の影響		
ストック・オプションによる増加	2,900	468,740
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	70,002,900	73,580,586
		(円)
親会社の普通株主に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	17.63	18.24
希薄化後1株当たり四半期利益	17.62	18.13

(※) 当社は、2015年9月10日付で普通株式7株を1株にする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。